

〈研究・調査報告〉

看護系大学教員の研究活動に関する現状と課題

志賀 亮太 ・ 大橋優紀子 ・ 川久保悦子 ・ 高田 良子
飯島 亜樹 ・ 島村 龍治 ・ 伊賀 聡子

【要旨】

本稿は看護系大学教員の研究活動推進の方策を得るため、既存の資料から研究活動の現状と問題点を抽出、考察することを目的とする。

「医中誌 Web」「CiNii Articles」「Google」を用いたキーワード検索およびハンドサーチにより、テーマにあった8文献を検討対象とし、3カテゴリーに整理した。

「研究時間に関する内容」では、大半の文献において、時間確保の難しさが課題に挙げられていた。「研究能力に関する内容」では、若手研究者の多くが研究を行う力に自信がもてない現状が明らかとなった。「研究に対する意欲・意識」では、研究の必要性を認識している一方、教育とのバランスの問題、研究に対する評価等、意識・意欲とのコンフリクト要因があることが明らかになった。

看護系大学教員の研究時間は十分に確保できておらず、能力や環境にも課題があることが明らかになった。環境改善と個人の努力を相乗的に整えることが必要と考えられる。

キーワード：看護系大学教員、文献検討、研究活動、研究環境、研究能力

1. はじめに

文部科学省による「日本の科学研究力の現状と課題」（文部科学省，2018）によれば、発表される研究論文の7割が大学等によるものであり、日本の科学研究を担う大学の役割は大きい。これは看護領域においても同様と考えられる。厚生労働省による「今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書」（厚生労働省，2010）では、看護教員に「求められる能力」の中に、「教育実践能力」、「看護実践能力」などに加えて、「研究能力」があげられている。具体的には「日々の教育活動の中に課題を見出し、研究に取り組める能力」とされており、看護系大学教員が日常的に研究に精通し、教育と研究の両輪を担うことが求められ続けている。しかしながら、看護系大学数の大幅な増加に伴い、教員数と教員の質の確保が昨今の重要課題とされている（文部科学省，2010）。またさらに18歳人口の低下に伴う大学経営の困難による運營業務の増加に加え、看護系大学の教員は、看護師国家試験受験資格のための必要単

位数の多さと授業時間の確保、臨地実習指導などが必要であるため、研究時間を確保しにくい現状がある。

日本の研究力の課題は、看護学部に限らない。2018年の「日本の科学研究力の現状と課題」（文部科学省，2018）においては、日本の論文数は相対的に低下しており、被引用数の多い、いわゆる注目度が高い論文数の順位も低下していることが報告された。量・質ともに日本の研究力の低下が懸念されている。それを受け、内閣府による「統合イノベーション戦略」（内閣府，2019）において、「国際的トップ論文数の順位や総論文数世界シェアが大幅低下」していることが課題として挙げられ、研究力を強化することが施策の1つとして挙げられている。看護教員の現状はさらに深刻であるとも考えられる。日本看護科学学会研究・学術情報委員会の調査（日本看護科学学会，2013）において、若手研究者のみを対象とした調査ではあるが、過去3年間で掲載された査読付き論文数は筆頭著者に絞ると0.89件であり、3年間で平均一本の論文の発表もできていないことが明らかにされた。

これらのことから看護系大学教員の研究遂行に関する課題は多いと考えられる。本稿では、看護系大学教員の研究活動を推進するための方策を得ることをめざし、既存の資料に基づき、看護系大学教員の研究遂行の現状と問題点を抽出し、それを考察する。

2. 方 法

(1) 文献の抽出

「医学データベース 医中誌 Web (Ver. 4)」「CiNii Articles」において、「看護」「大学」「教員」「研究時間」「研究力」「研究活動」「課題」などのワードを用いて検索し、文献の収集を試みた。しかしこれらの検索ワードは、今回のテーマに寄らず多くの論文で使用されているワードであり、本稿がテーマとする論文をシステムティックに抽出するのは困難であった。従って上述の方法による検索から、本稿のテーマに該当する論文をタイトル、アブストラクトレビューにより選別した。また、該当論文に含まれる引用文献のうち、本稿のテーマに該当するものも文献検討の対象とした。これらの手続きを通して、調査の多くは、原著論文ではなく、報告書として発表されていることがわかった。従って、検索エンジン「google」を用いて、同様のキーワード検索を行った。それにより、省庁や学術団体がまとめた資料を収集し、これらも文献検討の対象とした。

(2) 現状と課題の整理

収集した資料を、著者で回覧精読の上、看護系大学教員の研究活動に関する現状と課題について検討した。資料の内容について、「研究時間に関する内容」「研究能力に関する内容」「研究推進するうえでの対応」の3つに分けて検討した。

3. 結 果

(1) 検討の対象

学術論文データベースを用いた系統的な検索が困難であったため、検索ワードや発表年に基づく該当文献の数は明らかにできなかった。収集した文献のうち、本稿のテーマに合うと判断された 8 件を文献検討の対象とした。8 件のうち、看護系大学のみを対象としたものは No. 4, 5, 6, 7, 8 の 5 件であった。そのうち No. 4, 6, 7 の 3 件は若手研究者のみを対象としたものであり、看護系大学教員全体を対象としたものは No. 5, 8 の 2 件のみであった（表 1）。

表 1 文献検討の対象とした文献リスト

No	タイトル	年度	著者など	主な内容
1	平成 30 年度 大学等におけるフル タイム換算データに 関する調査	2019	文部科学省	目的：フルタイム換算係数を得ることで大学教員の研究時間割合を詳細に調査した。 対象：看護学部限定していない大学等職員の 9440 名。 調査方法：研究時間の実態について 5 年ごとに調査。調査項目は、教員・大学院博士課程の在籍者・医局員ごとに異なる。教員への調査項目は、週数及び休日数各期間における、職務を行う平均的な 1 日の時間数、研究資金の金額、調査実施年の前年度における競争的資金等、外部研究資金の獲得に必要な業務、過去 3 年間における論文成果、研究パフォーマンスなど。
2	大学教員の職務活動 の変化―「大学等 におけるフルタイム 換算データに関する 調査」による 2002 年、 2008 年、2013 年調査 の 3 時点比較―	2015	神田由美子 富澤宏之	目的：「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」のデータを用いて、大学等職員の職務活動にどのような変化が起きているのかを把握すること。 内容：文献 No.1 と同様の調査を 2002 年、2008 年、2013 年の 3 時点を比較。
3	日本の科学研究力の 現状と課題	2018	文部科学省	目的：日本の科学技術・学術政策の検討・策定プロセスに役立てること。 対象：収集方法などは特に記載なし。2013 年からデータを収集している。また、看護学部限定したデータではない。 概要：日本の科学研究力の現状と課題について、科学技術・学術政策研究所の複数の調査報告をまとめた。
4	若手看護学研究者の 研究実施状況に関す る調査	2013	日本看護 科学学会 研究学術 情報委員会	目的：若手看護学研究者支援の方略を検討するための基礎資料を得ること。 対象：日本看護科学学会会員で 39 歳以下の 1634 名、回答者 648 名、うち大学等勤務者 414 名。 研究方法：調査項目は、「研究・教育の環境」「研究の実施状況」「研究活動についての自信」「研究活動

				の阻害要因」「若手研究者が日本看護科学学会に求める支援」「その他（若手研究者が質の高い研究活動を行っていると感じる研究者の特性・研究能力を高めるために行っている活動）」 設問ごとの記述統計量を看護系大学の常勤職とそれ以外の立場の人に分けて分析。
5	看護師養成所専任教員の研究活動に対する意識調査	2012	茅野久美 森川三郎 葛西みづ子 他	目的：「看護師養成所専任教員の研究活動」に対する専任教員の意識の実態を明らかにする。 対象：看護師養成所に所属する専任教員（52 校 570 名、有効回答数 137 名）。 研究方法：看護師養成所に所属する全ての専任教員に対して、看護専門学校の研究活動尺度（斎藤，2009）」と「看護師養成所専任教員の研究活動」に対する自由記載を求めた「看護師養成所専任教員の研究活動」に対する自由記載。自由記載の文章を短文化し、positive、negative、system、others の 4 つにカテゴリー化した。
6	看護系大学に勤務する新任教員の教育・研究活動に対する悩み	2009	片岡三佳 西山ゆかり 千葉進一 他	目的：看護系大学に勤務して 1 年以内の助手（新任教員）が認識している教育及び研究活動に対する悩みを明らかにする。 対象：看護系大学に勤務する新任教員 69 名。 研究方法：新任教員が職務に直接関与する状況を考慮し、①講義および演習 ②実習 ③研究活動に対する悩みについて、自由記載方式で回答を求めた。記述内容を要約し、類似するものをまとめてカテゴリ化しタイトルを付けた。
7	看護系大学・短期大学に所属する助手の学習ニーズに関する研究	2019	大澤康子	目的：看護系大学・短期大学に所属する助手の学習ニーズを明らかにし、その特徴を考察する。 対象：看護系大学・短期大学に所属する助手 294 名中有効回答数 182 名。 研究方法：個人背景の記入と学習ニーズに関する自由回答を記載する質問紙を配布し、無記名個別投函により回収し、Berelson の方法論を参考にした看護教育学における内容分析を用いて分析。
8	看護学教員が職業上直面する問題の解明	2005	村上みち子 野本百合子 舟島なをみ	目的：看護学教員の職業的発達を支援する方略を検討するために、看護学教員が職業上直面する問題を明らかにする。 対象：看護基礎教育機関 170 校に在籍する看護教員 1577 名、有効回答数 831 名。 方法：対象に対して質問紙調査を実施し、ベレルソンの内容分析の手法を用い、教員が直面する問題の一内容を含むセンテンスを一記録単位とし、個々の記録単位を意味内容の類似性に基づいて分類。

(2) 研究時間について

① 研究時間について：現状

「平成 30 年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(No. 1) (文部科学省, 2019) によると、学問分野を問わない大学教員の職務活動時間のうち、研究時間は、平成 14 年度に 46.5%だったが、平成 30 年度には 32.9%となっていた。このうち、看護学部が含まれる「保健－その他」は、20%と学問分野の中で最も低い値であった。平成 27 年の同調査報告書 (No. 2) (神田, 富沢, 2015) では、看護学部の所属する保健分野 (医学・歯学以外) の研究時間は平成 14 年が 47.3%、平成 25 年が 33.6%であった。職位別にみると教授が平成 14 年に 43.4%で平成 25 年には 29.7%、准教授 (助教授) の場合はそれぞれ、47.4%、34.3%、講師は 44.3%、29.4%、助教 (助手) が 51.6%、34.1%となっていた。

日本看護科学学会の調査 (No. 4) (日本看護科学学会, 2013) では、看護系大学教員が全業務時間のうち「自身に関心を持ち行っている研究」に費やしている時間は平均 15.6%、「あまり関心はないが関与せざるを得ない研究」に費やしている時間は平均 6.9%であり、合計で 22.5%であった。一方で教育活動は平均 58.1%となっており、教育に年間で費やしている実時間の中央値は、学部の講義が 55.5 時間であり、臨地実習指導の時間は 470 時間であった。

片岡らの研究 (片岡ら, 2009) では、＜研究活動に対する悩み＞の中に、＜研究時間の確保＞がサブカテゴリとして挙げられていた。また、村上ら (No. 8) (村上ら, 2005) は「看護学教員が職業上直面する問題」を 40 カテゴリに分類しており、そのうち「教育・研究・組織改善・社会貢献のための時間確保困難」が 19.4%と一番多い結果となっていた。

② 研究時間について：原因

「平成 30 年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」(No. 1) (文部科学省, 2019) では、「保健 (医学歯学以外)」の研究時間の減少に対して、最も業務時間が増加しているのは、教育時間であり、平成 14 年度が 25.5%であったが、平成 25 年には 35.1%となっていた。その他のものでは、「社会サービス：研究関連」が 2.7%から 4.3%、「社会サービス：教育関連」が 2.3%から 6.5%と増加している。「教員の年間における活動パターン別の日数」においても、看護学部が含まれる「そのほかの保健」で「職務を行う日 (授業を行う期間)」172.5 日と教育分野の中でもっとも多かった。学問分野を問わず、「研究パフォーマンスを高めるうえで最も制約となっていること」では、「研究時間」が 76.7%と最も多く、研究時間に関する内容として、「教育専任教員の不足などによる過重な教育負担」「大学運營業務 (教授会など学内会議への参加およびそれらに伴う業務など)」「競争的資金等、外部研究資金獲得や獲得後の報告などの事務手続き」「学内事務手続き (備品購入手続き、施設使用申請、出張手続等)」「事務従事者の不足」などが上位に挙げられていた。

文部科学省の「日本の科学研究力の現状と課題」(No. 3) (文部科学省, 2018) によると

「研究者を取り巻く課題」のうち著しく十分度が低いものとして、「研究時間を確保するための取り組みの状況」が挙げられていた。

日本看護科学学会の調査（No.4）（日本看護科学学会，2013）では、研究活動の阻害要因として、研究時間に関連するものは、「家事・育児時間を削って研究を優先することによる罪悪感」「家事の負担が大きい」「妊娠出産のため研究活動が中断されてしまう」「育児に対する大学や地方自治体のサポートが不足している」「育児と研究の両立に対して職場の理解がない」等の「Work Life Balance の難しさ」、「講義や演習、実習などの教育業務」「研究フィールドを見つけられない」「委員会活動など大学運営に関する業務」「所属組織の倫理審査」等の「研究以外の業務・研究の周囲業務の負担」が挙げられていた。

茅野ら（No.5）（茅野ら，2012）の研究では、ネガティブな意見として「学生に手がかかり研究の時間がとりにくい」「自分の時間を使ってまでやってられない」が自由記載として見られていた。

③ 研究時間：方策

神田らの報告書（No.2）（神田&富沢，2015）において、平成26年に「研究時間を増やすために有効な手段」として、大学教員が1位と2位に選択したのは、「大学運営業務・学内事務手続きの効率化」が合計61.2%、「教育専任教員の確保による教育活動の負担の低減」が合計34.5%、「事務従事者の確保」が、合計31.6%となっていた。

「日本の科学研究力の現状と課題」（No.3）（文部科学省，2018）では、大学の基礎研究力を強化するために優先的に実施すべき取り組みとして、「総職務時間における研究時間割合の増加」が最も重要だと認識されていた。さらに「研究時間を確保するための取り組みの状況」として、「支援者の派遣」「代替要員確保のための経費」「学内の管理業務の簡易化」「研究推進組織の設置や研究支援部の体制向上」「若手教員の授業負担低減等の実施」「異動による状況の変化」といった取り組みが充分度を高め、一方で、「人員削減による教員や事務職員の減少に伴う教員等の負担の増加」「組織マネジメント業務の拡大」「外部資金獲得に起因する事務作業の増大」「熟練した支援者の不足」などが不充度を高めていた。同報告内の大学・公的研究機関の大学研究者約1,000人に対して、＜研究時間割合の確保や研究活動に集中するための有効な方策＞として11項目の中から選択を求めた調査において、「獲得した公募型資金の研究に専念できるよう、教育業務を代替してくれる教育スタッフの確保」「組織内の役割分担（教育専任教員と研究専任教員による分業等）の実施」「研究室のマネジメント補助を行い人材の雇用・充実（研究室専属の秘書等）」「部局レベルのマネジメント（学部・学科運営、入試問題作成、予算設備管理等）を専門に行う人材の雇用充実」の指数が高かった。

(3) 研究能力について

① 研究能力：現状

「日本の科学研究力の現状と課題」(No. 3) (文部科学省, 2018)によると、被引用数が多い注目度の高い日本の研究者による論文数は2001年から2003年は5,640件、2011-2013年では6,546件であった。全世界では77,113件が125,213件と比べ、日本の論文の伸び率は相対的には低かった。

看護学部限定すると、日本看護科学学会 (No. 4) (日本看護科学学会, 2013) の調査報告によると、研究に対して「自信がある」と述べた者は11%にとどまっていた。

片岡ら (No. 6) (片岡ら, 2009) の研究では、＜研究活動に対する悩み＞として、＜研究方法＞＜研究者としての経験・力不足＞がサブカテゴリーとして挙げられていた。

② 研究能力：原因

「日本の科学研究力の現状と課題」(No. 3) (文部科学省, 2018) による日本の人口100万人当たりの博士号取得者数は、2003年をピークに減少している。

日本看護科学学会 (No. 4) (日本看護科学学会, 2013) の調査で、研究活動における阻害要因では、「英語を書く力が不足している」「英語を読む力が不足している」「日本語で論文執筆に必要な論理的な文章を書けない」「方法論に関する理解が不足していて論文を十分に理解できない」「研究計画書がうまく書けない」「質的研究の具体的な進め方が分からない」「意義のある研究テーマが何か分からない」で構築される「研究能力の不足」、 「英語論文を書く指導してくれる人がいない」「気軽に統計分析について聞ける人がいない」「気軽に質的研究について聞ける人がいない」「研究全般に関して相談できる人がいない」「上司、指導教員が研究の指導をしてくれない」で構築される「研究のリソース不足」、 「他施設でデータを取る仕組み・組織が作れない」「研究者としての適性・才能がないと感じる」「共同研究の進め方がわからない」「研究者としての十分な教育を受けていない」で構築される「キャリアデザインの困難・メンタリングの不足」があった。

村上ら (No. 8) (村上ら, 2005) は「看護学教員が職業上直面する問題」を40カテゴリに分類しており、「自己研鑽のための時間・公的資金確保困難」5.0%、「教育・研究活動の質向上に活用できる指導体制の不備」3.9%となっていた。

③ 研究能力：対策

看護系大学、短期大学に所属する助手を対象とした大澤らの研究 (No. 7) (大澤, 2019) で、最も求められていた学習ニーズは、「研究活動の推進に必要な知識 (12.7%)」となっており、これは、「研究方法」「研究における統計学」「研究費の獲得方法」から形成されていた。

(4) 研究に関する意識・意欲

日本看護科学学会（No. 4）（日本看護科学学会，2013）が、研究活動における阻害要因として、「教育と研究をバランスよく評価してもらえないのでジレンマを感じる」「看護学の研究に関する考え方について上司・指導教員や周囲の人と意見が異なりジレンマを感じる」「上司指導教員が研究活動に対する理解がない」「上司・指導教員の教育・研究活動の補助で自分の研究ができない」を含む、「職場でのコンフリクト」の因子をあげられていた

茅野らの研究（No. 5）（茅野ら，2012）では、研究活動に関する意識調査を行い、ポジティブには、「看護教育の向上のために研究活動は必須だ」「研究したいテーマはある」「授業の様子をビデオに撮るなどの活動を始めている」、ネガティブには、「学生に手がかり研究の時間がとりにくい」「研究の方法がわからない」「自分の時間を使ってまでやってられない」、システムには、「職場に研究の指導をできる人がいない」が挙げられていた。

4. 考 察

看護学部の教員が、研究活動を行う上で「研究時間」「研究能力」の2つの課題が明らかになった。また、それらの課題を解決する方策として、「人員の増加」「業務内容の簡素化」「上司らによるサポート」「研究意欲の向上」「研究費の活用の見直し」が望まれていた。

(1) 課題：研究時間

大学教員の研究時間は、どの職位においても減少していることが明らかになった。また、看護学部教員の研究時間は、他学問分野の研究時間と比較し、不足していることが明らかになった。本稿で検討対象とした文献において、「研究時間の確保困難」に関する内容が、多くの調査・論文内で上げられていた。いずれの文献においても「研究時間の確保の困難」は、複数ある要因の中で上位にあげられており、「研究時間の不足」が研究を推進するうえで最も大きな課題であると考えられる。日本看護科学学会（日本看護科学学会，2013）の調査は若手研究者に限定したものではあったが、一般的には助教などの若手研究者の方が、他の職位に比べて研究時間を確保できることが多い。そのため、看護学部全体の総職務時間当たりの研究時間が若手研究者よりも高いとは考えにくく、看護学部全体としても、総職務時間当たりの研究時間は若手研究者だけの結果と同等、もしくは低いと考えられる。文部科学省の調査（文部科学省，2019）によると、一線級の研究者が理想とする研究時間は46.9%とされており、看護学部教員の研究時間は十分ではないといえる。

この背景として、教育や大学業務などの研究以外の業務に取られる時間が多いことが考えられる。教育については、看護における卒業及び国家試験受験資格の必要単位数が126単位と多いことや臨地実習指導に大きく時間をとられることが影響しているであろう。また、大学運営業務については、18歳人口の減少と看護学部の急激な増加による、学生確保の厳しい

現状により、教員の負担が増加しているとも予想できる。

また、ワークライフバランスの難しさをあげる回答が多かったことは、看護学部の特徴として、若手の女性教員が多いこと、妊娠、出産、育児の時期に重なることが反映されていると考えられる。また、看護系大学はここ数十年で増加しており、他学問に比べると相対的に教育経験が少ない教員が多く存在する。高橋らの研究（高橋，山下，松田，2018）において、新人看護教員は、研究だけでなく教育などのその他の大学業務について、経験年数が少ないため教育に時間を取られることが多いと述べられており、それらに関する経験が不十分なままでは、研究時間を捻出することができないことが述べられていた。これは、先に述べた通り、看護系大学は、11校（平成3年）から272校（平成31年）と急増しているため、十分な教員経験を持たない教員が増加していることが影響していると考ええる。

（2）課題：研究能力

研究論文の被引用率における日本の伸び率は相対的に低く、学問分野を問わず研究の質が低下していることが課題とされている。看護学部の教員においても研究に対して「自信がある」と述べた者は全体の1割程度と、研究能力が不十分であると自覚があり、そのことから研究能力に未熟さがあると考ええる。

その背景にも、十分な経験のない教員が大学教員として研究活動を行わなければならないことが影響の一つにあるであろう。2013年の文部科学省の「看護系大学教員養成機能強化事業推進委員会」（文部科学省，2013）の中で、「教育の質保証の方策の一つとして教員の質的・量的充実」が課題として述べられている。このような現状に対して、教員の研究の学習に対するニーズが高いことはうかがえるが、研究時間同様に自己研鑽のための時間の確保も難しく、研究能力の向上にも課題があると考ええる。

（3）方策：人員の増加

課題の1つである研究時間確保に対する方策として、研究時間の減少の原因となっている教育や大学における運営、事務、あるいは、研究や研究に付随する事務作業に関して協力できる人員の確保を行えることは確実な手段であるといえる。特に看護系大学の教員の教育活動の多くを占めている実習指導に関する教員確保ができれば、大学教員にとって研究活動に使う時間は確保しやすくなると考える。しかし、前述のように看護系大学数の増大とそれに伴う大学経営の厳しい現状の中、教員数や事務員の増加は容易ではない。

しかしながら、ワークライフバランスという視点からも、労働基準法、労働安全衛生法に基づき、労働時間や労働環境への意識を高めることが社会的コンプライアンスとされる現代において、職務の1つが研究である専門職でありながら、勤務時間内に最低限の研究時間の確保さえ難しい現状は、望ましいとはいえない。特に女性教員の多い看護学部において、人員の増加によって大学が育児をサポートする環境を整えることも必要であると言えるだろう。

(4) 方策：上司・所属上長など他の教員によるサポートの強化

高橋ら（高橋，山下，松田，2018）は、1-3年目の「新人看護学教員が役割遂行上直面する問題」を調べた結果、《担当する業務の時間を調整し、時間を捻出する方法の習得不十分》によって、「教育と研究の両立が困難」となっていると考察している。このことから、教育や研究を含む大学業務のマネジメントについて上司や所属上長が指導やサポートをすることで、研究時間を確保できるとも考えられる。

また、「研究能力の不足」の課題も、上司・所属上長からの指導が必要である。上司や所属上長が若手の研究へ理解を示し、指導やサポートを通して、研究能力の向上を図りながら、お互いの関係性をより強固にすることは必要である。これにより、若手研究者が相談をしやすい環境となり、その他の業務やワークライフバランスとの調整、あるいは、教員の自己研鑽も推進され则认为る。

しかしながら、今回調査した文献によると、もっとも研究活動に時間を配分できているのは、教授や准教授より若手の助教であった。このことから、上司や所属上長は若手のサポートや、教務、大学運営のための職務に時間を割かれ研究時間が確保できない状況もありうる。日本看護科学学会の調査（日本看護科学学会，2013）による提言として、上司・所属上長のマネジメント力の向上が述べられていたが、若手以外の教員に対しても、看護学部における研究時間の割合や原因について十分な調査を行うことが必要であるといえる。

(5) 方策：教育、あるいは、大学運営での改善

教員個人に方策を課すだけでなく、大学運営においては、教授会や委員会活動などの業務の見直しや簡素化を行うことでも、時間の確保が出来る则认为る。ただし、前述のように学生確保の競争が激しい中、教育の効果や満足度は下げずに効率化を図ることが重要になると考える。

一方で、教育に関する時間では、実習によるものが大きいということは明らかにされたものの、それ以上の内訳は明らかにされていない。今後は、ICT教育やその他のツールを導入することで、より大きい教育効果をより短い時間で得ることが出来る可能性もある。

(6) 研究意欲について

茅野らの研究（茅野ら，2012）によると、研究に十分にとりくめていない現状の中でも、研究に関してポジティブな意見も見られ、研究能力の向上に対するニーズが高かった。つまり、看護系教員の研究に対する意欲は高いとえられる。研究活動の課題の解決のためには、組織や上司などの改善だけに頼るのではなく、研究者個人による、業務を効率化し、研究時間を確保する、研究活動に積極的にとりくむ努力も当然必要とえられる。そのためには、教員個々の研究への前向きの意識意欲、自信をより高めることが必要であると考える。そのための方策の一つとして、押領らの研究（押峰司ら，2016）では、学会発表や論文執筆の経

験によって意欲が異なるという結果があり、発表や執筆の機会を増やすことで、研究意欲が高まることが考えられる。さらに、大学教員の研究に対する評価が公正・適正に行われること、看護系大学教員が、看護研究者としてのキャリアアップを意識できるような環境・組織づくりも必要であると言えるであろう。

(7) 研究費について

看護学部の研究・調査においては、研究費の不足が研究活動を行う上での課題として取り上げられることはなかった。

その要因として、看護研究では高価な物品を使うことが少ないこと、「日本の科学研究力の現状と課題」（文部科学省，2018）の調査でも、私立大学は国公立と比較して、科研費による研究の影響が少なく、看護学部の大多数を占める私立大学では、研究費による問題は生じづらいものと予想される。

しかし、研究費に余裕があれば、研究の一部や研究関連の事務作業のために人を雇用し、研究に必要な時間を短縮することもできるかもしれない。あるいは研究費はあっても、使用方法に制約があり、研究が推進されにくい状況や、研究に生かされていない状況があるなら、使用法の見直しも必要といえる。

また、私立大学で自動的に支給される研究費ではなく、採択後に責任を伴う競争的資金の獲得は大学教員を研究に向かわせるであろう。ただし、これは前項と関連し、それができる研究環境が必要である。

5. 結 論

看護系大学教員は、総業務時間当たりの研究時間は十分に確保できておらず、研究能力についても課題がある。環境改善と個人の努力を相乗的に整えることで、これらの課題の解決につながると考えられる。

6. 研究の限界

本研究では、適格基準に合致した妥当性のある研究論文を十分に選択できてはおらず、高いエビデンスを示すことは困難である。また、看護系大学の中でも、選択された文献は、主に若手研究者を対象としているため、熟練した研究者を対象としている研究は少なかった。今後の課題として、若手以外を含めた看護学部全体に焦点を当てた研究を行うことが必要であると考ええる。

【文献】

- 神田由美子, 富澤宏之 (2015). 大学等教員の職務活動の変化―「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」による―. <https://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM236-FullJ1.pdf>
- 片岡三佳, 西山ゆかり, 千葉進一, 市江和子, 谷岡哲也 (2009). 看護系大学に勤務する新任教員の教育・研究活動に対する悩み. JNI: The Journal of Nursing Investigation. 7 巻 1-2 号. 23-29
- 茅野久美, 森川三郎, 河西みつ子, 中込英利香, 押領司民, 磯野千江, 小俣たか子… 渡辺なおみ (2012). 看護師養成所専任教員の研究活動に対する意識調査. 日本看護学教育学会誌. 22 巻学術集会講演集. 174
- 厚生労働省 科学技術・学術政策研究所 (2018). 日本の科学研究力の現状と課題.
https://nistep.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=4036&item_no=1&page_id=13&block_id=21
- 厚生労働省 (2010). 今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書.
<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2010/02/dl/s0217-7b.pdf>
- 文部科学省 (2013). 平成 25 年度「看護系大学教員養成機能強化事業推進委員会」所見.
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/iryoujinzai/1339334.html
- 文部科学省 (2019). 平成 30 年度大学等におけるフルタイム換算データに関する調査.
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/06/_icsFiles/afieldfile/2019/06/26/1418365_01_3_1.pdf
- 文部科学省 看護系大学教員養成機能強化事業推進委員会 委員長 川島啓二 (2013). 平成 25 年度「看護系大学教員養成機能強化事業推進委員会」所見.
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/iryoujinzai/1339334.htm
- 村上 みち子, 野本百合子, 舟島なをみ (2005). 看護学教員が職業上直面する問題の解明. 日本看護学教育学会誌. 15 巻学術集会講演集. 181
- 内閣府 (2019). イノベーション戦略 2019. https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/tougo_honbun.pdf
- 日本看護科学学会 研究・学術情報委員会 (2013). 若手看護学研究者の研究実施状況に関する調査.
https://www.jans.or.jp/uploads/files/committee/2013sep_report.pdf
- 大澤康子 (2019). 看護系大学・短期大学に所属する助手の学習ニーズに関する研究. 日本看護学教育学会誌. 28 巻 2 号. 25-37
- 押領司民, 森川三郎, 小俣たか子, 外川忍, 葛西光子, 中込英莉香, 茅野久美… 渡辺なおみ, (2016). 看護専門学校の専任教員の研究活動に関する研究 研究発表の有無による研究活動の比較. 甲府看護専門学校紀要. 3 号. 35-41
- 高橋美穂子, 山下暢子, 松田安弘 (2018). 全国の看護系大学、短期大学、専門学校に所属する新人看護学教員が役割遂行上直面する問題の解明. 群馬県立県民健康科学大学紀要. 13 巻. 15-30

A Review: Current status and issues for nursing university faculties to conduct researches

Ryota Shiga, Yukiko Ohashi, Etsuko Kawakubo, Ryoko Takada,
Aki Iijima, Ryuji Shimamura, Satoko Iga

Abstract

This study aimed to extract and organize the current status of the research activities of nursing faculties and related issues based on the existing literature in order to formulate policies to promote such research.

Eight relevant articles were examined based on keyword and hand searches using Ichushi-Web, CiNii Articles, and Google. then organized into 3 categories.

On the topic of time for research, most of the articles mentioned the difficulty of setting aside time for research as a problem. In the category of research ability, many young instructors at nursing universities were found to lack confidence in their ability to conduct research. With regard to the category of motivations and attitudes concerning research, it was found that although the instructors recognized the need for research, there were factors that conflicted with their attitudes and motivations, such as the problem of balancing research, teaching, and evaluation of research.

It was found that nursing faculties were unable to set aside adequate time for research and that problems related to research ability and the research environment also were present. It was concluded that there is a need to arrange environmental improvements and individual effort in a synergistic manner.

Key words: Nursing faculties, Review, Research activities, Research environments, Research abilities